

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,473人 18,024人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	24.90 km ² 702人	27. 1. 1	17,150人	16,967人	区分	22年国調	17年国調	08	5642	地方交付税種地	2-5			
					26. 1. 1	17,350人	17,216人	第1次	293 3.9	414 4.7							
					増減率	-1.2%	-1.4%	第2次	1,779 23.9	2,191 24.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,360 72.1	6,082 69.0	歳入総額		5,928,531	5,453,763			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		5,392,351	5,215,005			
地方譲与税	1,393,651	23.5	1,358,140	40.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		536,180	238,758			
地方交付金	86,273	1.5	86,273	2.6	普通税	1,358,140	97.5	4,840	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		260,147	2,330			
配当交付金	3,368	0.1	3,368	0.1	法定普通税	1,358,140	97.5	4,840	低開発	×	実質収支		276,033	236,428			
株式等譲渡所得割交付金	13,296	0.2	13,296	0.4	市町村民税	767,636	55.1	4,840	旧産炭	×	単年度収支		39,605	24,730			
地方消費税交付金	7,816	0.1	7,816	0.2	内 個人均等割	28,649	2.1	-	山振	×	積立金		146,268	141,660			
地方消費税交付金	145,044	2.4	145,044	4.3	所得割	692,523	49.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	3			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,827	1.2	-	首都	×	積立金取崩し額		264,544	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,637	2.1	4,840	近畿	×	実質単年度収支		-78,671	166,393			
自動車取得税交付金	9,796	0.2	9,796	0.3	固定資産税	505,913	36.3	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	505,846	36.3	-	財政健全化等	×	一般職員		139	445,773	3,207		
地方特例交付金	9,097	0.2	9,097	0.3	軽自動車税	31,810	2.3	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-		
地方交付税	2,071,747	34.9	1,701,314	50.6	市町村たばこ税	52,781	3.8	-	財源超過	×	うち技能労務員		15	35,085	2,339		
内 普通交付税	1,701,314	28.7	1,701,314	50.6	鉦産税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員		-	-	-		
内 特別交付税	88,661	1.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員等		-	-	-		
内 震災復興特別交付税	281,772	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	3,740,088	63.1	3,334,144	99.1	目的税	35,511	2.5	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320			
交通安全対策特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.1	法定目的税	35,511	2.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-			
分担金・負担金	44,773	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	4,689			
使用料	21,689	0.4	7,530	0.2	都市計画税	35,511	2.5	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,000			
手数料	26,137	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,600			
国庫支出金	455,750	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	18.04.01	2,500			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他							
都道府県支出金	313,287	5.3	-	-	合 計	1,393,651	100.0	4,840	ラスパイレス指数				93.5				
財産収入	24,579	0.4	20,090	0.6	内 入湯税	-	-	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
寄附金	339	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320			
繰入金	624,944	10.5	-	-	都市計画税	35,511	2.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-			
繰越金	238,758	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	4,689			
諸収入	62,093	1.0	27	0.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,000			
地方債	374,149	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,600			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,393,651	100.0	4,840	老人福祉	中学校	議会議員	10	18.04.01	2,500			
うち臨時財政対策債	255,249	4.3	-	-					伝染病	その他							
歳入合計	5,928,531	100.0	3,363,736	100.0					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	1,318,007	1,294,893
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比					基準財政需要額	3,022,034	3,056,179		
人件費	1,265,020	23.5	1,250,242	1,207,982	33.4	議会費	96,376	1.8					標準税収入額等	1,648,701	1,625,128		
うち職員給	823,095	15.3	811,538	-	-	総務費	915,953	17.0	23,220	858,483	標準財政規模	3,605,264	3,670,066	財政力指数	0.43	0.43	
扶助費	834,234	15.5	233,639	218,231	6.0	民生費	1,594,291	29.6	1,324	897,990	実質収支比率(%)	7.7	6.4	公債費負担比率(%)	9.0	10.5	
公債費	427,214	7.9	411,752	411,752	11.4	衛生費	505,791	9.4	23,090	426,231	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	
内 元利償還金	383,336	7.1	367,978	367,978	10.2	労働費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.1	8.4	
内 一時借入金	43,878	0.8	43,774	43,774	1.2	農林水産業費	267,609	5.0	52,859	196,590	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,526,468	46.9	1,895,633	1,837,965	50.8	商工費	20,636	0.4	-	15,928	積立金	987,593	1,105,869	財調	763	763	
物件費	617,267	11.4	513,278	402,204	11.1	土木費	386,482	7.2	207,689	221,181	現在高	1,249,478	1,192,916	特定目的	1,249,478	1,192,916	
維持補修費	61,250	1.1	59,744	58,192	1.6	消防費	350,183	6.5	47,256	337,457	地方債現在高	3,761,446	3,770,633	債務負担行為額	-	-	
補助費等	740,848	13.7	674,494	568,956	15.7	教育費	765,668	14.2	76,063	531,372	(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	
うち一部事務組合負担金	513,941	9.5	472,371	388,464	10.7	災害復旧費	62,148	1.2	-	62,148	再差引収支	96,814	627,261	保証・補償	-	-	
繰入金	591,885	11.0	513,968	475,615	13.1	公債費	427,214	7.9	-	411,752	加入世帯数(世帯)	3,545	-	その他	564,238	627,261	
積立金	343,984	6.4	148,812	-	-	諸支出費	-	-	-	-	被保険者数(人)	6,188	-	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	17,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保険税(料)収入額	88	-	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,392,351	100.0	431,501	4,055,489	被保険者1人当り	84	-	土地開発基金現在高	-	193,909	
投資的経費	493,649	9.2	249,560	経常経費充当一般財源等計	3,342,932千円	公営事業等への繰上	591,885	国会	113,812	113,812	徴収率(%)	84	-	合計	97.3	90.0	
うち人件費	10,986	0.2	10,986	経常収支比率	92.4%(99.4%)	下水道	41,587	国民健康保険	96,814	96,814	現・計	84	-	市町村民税	97.7	92.3	
内 普通建設事業費	431,501	8.0	187,412	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	国民健康保険	141,166	141,166	年	257	-	純固定資産税	96.5	86.1	
内 うち補助	189,554	3.5	28,561	歳入一般財源等	4,591,669千円	工業用水道	-	その他	409,132	409,132							
内 うち単独	241,947	4.5	158,851			交通	-										
内 災害復旧事業費	62,148	1.2	62,148			その他	-										
内 失業対策事業費	-	-	-			その他	-										
歳出合計	5,392,351	100.0	4,055,489			その他	409,132										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)